

令和5年度

学校推薦型選抜試験問題

地域創生学部 地域創生学科
地域産業コース 経営志向枠
小論文

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この冊子を開いてはいけません。
- 2 問題冊子（7ページ）には、解答用紙（1枚）及び下書き用紙（1枚）が挟み込んであります。試験開始の合図があったら、直ちに中を確認、印刷や枚数の不備などがあった場合、監督者に申し出なさい。
- 3 問題冊子の間に挟み込んである解答用紙を取り出して、解答用紙の所定欄に受験番号を記入しなさい。
- 4 解答は、すべて解答用紙の所定欄（横書き）に記入しなさい。
- 5 句読点は、1字と数えなさい。
- 6 試験室で配付された問題冊子及び下書き用紙は、退出時に持ち帰りなさい。

このページは白紙です。

このページは白紙です。

次の文章を読んで、以下の問いに答えなさい。

問1 この文章の内容を400字以内で要約しなさい。

問2 この文章を参考に、人口減少の日本における食生活を支えるしくみづくりの課題と、その課題の解決方法について、具体例を挙げながら、あなたの考えを400字以内で述べなさい。

日本では人口減少が大きな社会課題となっているが、世界全体で見れば、人口は増加の一途をたどっている。人口増加とともに、食糧の調達が困難になり、特にたんぱく源となる肉類や魚類が十分に行き渡らなくなると予想されている。それに対応するために昆虫食が提案された。先進国の多くで昆虫食が注目を集めるようになったのは、2013年国際連合食糧農業機関（以下FAO）が将来不足することが予想される畜産物などの動物性たんぱく質の代替食品として昆虫を推奨したことがきっかけである。

FAOが昆虫を推奨する理由は、すでに世の中で1900種以上の昆虫が伝統的に食べられていること、牛や豚に比べ、必要な飼料に対する体重の増加比率が高いためである。

また培養肉の研究も進んでいる。培養肉とは特定の細胞を抽出し培養して得られた肉のことである。ハンバーガー1個分の培養肉の開発費用が約3500万円と高額であるが、科学技術の進歩とともに、その価格は劇的に下がると予想される。

また、3Dプリンタ¹⁾の技術を応用した3Dフードプリンタも未来の食として注目されている。乾燥した栄養素や香料、ペースト状の食材をセットして、さまざまな形や食感の食べ物に出力するものである。このようなフードテックとよばれる食品の技術的なイノベーションにより、食の選択肢を広げ、食糧不足に対応することも必要であるが、「食品ロス」と呼ばれている、食べられるにも関わらず廃棄される食品について、さらなる対策を講じることが重要である。

日本においては、近年、食料品を取り扱う店の減少や高齢者の増加により、食料品の入手に不便を感じる消費者が増えている。食料品の安定的な供給に関わる

重要な課題は「食料品アクセス問題」と呼ばれ、農林水産省を中心に、食料品アクセス状況の定量的な把握とともに、食品摂取や健康等に及ぼす影響に関する研究が進められている。

しかし、ネットスーパーの発達や、宅配サービスが現在の状況で維持され、インターネットが何不自由なく使える世代が高齢者となったときには、単純な食料品へのアクセスに限れば、これは飛躍的に改善され、食料品を手に入れることは容易になると予想される。ただ「買い物をする」という行為には、単に「物を手に入れる」だけでなく、選ぶ楽しみや店員との会話、市場やスーパーマーケットで出会った近所の人との立ち話など、多くの便益を有し、通信販売だけでは満たされないものがある。アマゾン²⁾はアメリカでは食品小売業のホールフーズマーケットを傘下に納め、日本では、関東、関西で食品スーパーを展開するライフコーポレーションと業務提携を行った。実店舗は生活者の住居の近くにある「食料保管場所」としての機能に留まらず、生活者の求めるさまざまな便益にも対応できる空間であると考えられる。

人口減少下のコミュニティのあり方として、国は複数の集落が集まる小学校区のような基礎的な生活圏の中で、分散しているさまざまな生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みを作ろうとしている。これを「小さな拠点」と名付けている。

(中略)

若林らによると³⁾、2050年の日本は、超高齢・少子・人口減少・単身社会であり、元気な高齢者が多いと予想している。そのような社会で生活するためには小学校区くらいの小さな単位で、食を支える仕組みや相談できる機会、自由な交流の場を有する施設が必要であると論じている。この構想の下、生協を中心とした実際の取り組みも始まっているが、食品の販売方法を含む食生活のあり方についてはさらなる検討の余地があると感じる。

人口減は地方だけの課題ではない。野澤によれば⁴⁾、住居の過剰供給により「都市のスポンジ化」が生じている。都市の大きさが変わらないにもかかわらず人口が減少し、都市内に使われない空間が小さい穴があくように生じ、密度が下がっ

ていくことを指す。スポンジ化は、個人的・家庭的事情で生じるため、ゆっくりと、小さな規模で起きる。人口密度が低下することにより、地域内に存在した食品小売業の経営が立ち行かなくなり、その結果、店舗の撤退が進み、食生活に大きな影響を与える。

(中略)

日常の食生活の質を保ち、さらに向上させるためには、ライフスタイルや所得に合わせた、食品の購入方法、買い物に行く交通手段、公的な施設の活用を考慮しながら、まちづくりを進める必要がある。そのためには住民側も、従来の受け身の姿勢ではなく、自発的にまちの課題解決に取り組んでいくことが期待されている。

食を起点としたまちづくりの第一歩は、住民自らが住んでいる地域の人口減少が進んだときのことを想定して、どのような生活がしたいのか、食べることをどう位置付けていきたいのか、ということを考えてもらうことである。例えば、地域の食品の供給拠点として、単純に小学校区に1つずつ、画一的にコンビニエンスストアのような小売業を設置するのではなく、市場に提供されているさまざまな業態、すなわちコンビニエンスストア、ミニスーパー、移動販売車の利用、ネットスーパー、配食サービスなどからその地域にあった食の提供方法を考えることを始める必要がある。

また、地域にあったサービスを持続可能なものとするためには、従来のような企業やサービスの誘致活動に留まらず、施設の設置のための資金、運営ノウハウ、実際の運営など、行政・民間企業・住民の誰がどの部分を担っていくのか、踏み込んだ議論が求められる。

田中浩子「2050年の食生活を支える仕組み創り」

田中浩子編著『食生活のソーシャルイノベーション』

(晃洋書房、2020年)より抜粋、一部改変

(出題者注)

- 1) 3D プリンタ：3次元の設計データをもとに，立体物を造形する装置
- 2) アマゾン：アメリカ合衆国のシアトルに本拠を構える情報技術企業で，電子商取引に始まり，近年では様々な情報コンテンツをグローバルに提供している
- 3) 若林ら：若林靖永を中心とする「超高齢社会におけるコミュニティづくり」に関する研究者グループ
- 4) 野澤：野澤千絵「都市における空き家問題」に関する研究者